

用 務：上に同じ

連絡機関：上に同じ

○ 尹 錫宇博士 (Dr. S. W. Yun)

所 属：韓国保健社会部保健局長，保健技監 (Director, Bureau of Public Health, Ministry of Health and Social Affairs, Republic of Korea)

年 月 日：1963年9月18日

用 務：日本における家族計画運動の概況調査

連絡機関：国際家族計画連盟西太平洋支部

○ Dr. Amor Daly

所 属：Medical Director, Dept. of Public Health and Social Affairs, Republic of Tunisia.

年 月 日：1963年10月9日

用 務：Family Planning に関する政策の実施状態および関係諸機関の活動状況に関する研究

連絡機関：The Population Council, Inc., New York.

○ Dr. Mohammed Salah Ben Amor

所 属：Medicin Gynecologue, Tunisia.

年 月 日：上に同じ

用 務：上に同じ

連絡機関：上に同じ

○ Dr. Hassiba Ghileb

所 属：Medicin Pediatre, Tunisia.

年 月 日：上に同じ

用 務：上に同じ

連絡機関：上に同じ

○ Mrs. Badra Ouertani

所 属：Sage-Femme, Tunisia.

年 月 日：上に同じ

用 務：上に同じ

連絡機関：上に同じ

○ Miss Soufia Sebai

所 属：Assistante Sociale, Tunisia.

年 月 日：上に同じ

用 務：上に同じ

連絡機関：上に同じ

○ Mr. Mohammed Abdelwahab Ben M'Na

所 属：Interpreter

年 月 日：上に同じ

用 務：上に同じ

連絡機関：上に同じ

日本統計学会第31回大会の開催

日本統計学会第31回大会は、昭和38年7月11日、12日の両日、神戸市、甲南大学において開催された。共通テーマとして、「時系列の諸問題」と「経済予測の諸問題」についてのシンポジウムのほか、人口および

一般統計、社会統計、経済統計、数理統計にまたがる一般報告は34題に上った。そのうち、直接人口に関するものは次の3報告である。

人口変動モデルによるわが国の地域的人口変動の解析……………	館 稔・鈴木 啓佑
日本のモデル生命表——そのパイロット・スタディ……………	安川 正 彬
労働力人口の変動要因に関する分析……………	上 田 正 夫

人口問題審議会の地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見

最近、経済の高度成長とともに、農村から大都市への人口集中が激化し、農村では人口の女性化、老年化が現われ、大都市では交通まひ、住宅、上下水道、公害など多くの問題が発生している。これらの問題解決のためには、工業を中心とする産業の適正な配分によって、産業間、地域間の人口の適正な配分を図ろうとする計画が、昭和37年に公にされた「全国総合開発計画」や、新産業都市の設定など、国や地方自治体によって各種の地域開発が計画され、あるいはすでに実施の段階にある。

このような背景の下に、昭和37年6月当時の灘尾厚生大臣から人口問題審議会（会長 永井 亨博士）に対し、「地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項」について諮問が出された。同審議会では以来1年余にわたる審議の結果、昭和38年8月17日の総会において意見書を決議し、8月19日厚生大臣にこれを提出した。

この意見書は、まず地域開発に対する基本的な考え方として、わが国人口の動向とその問題点を熟慮する立場からすれば、(1)開発の究極の目標は真の福祉国家建設にありとし、人間の主体性を重んじ、国民あるいは地域住民の福祉向上を図らねばならないこと、(2)経済開発と同時に、これと均衡のとれた社会開発——地域住民の生活に直接関係の深い住宅、交通、保健、医療、地域社会の公衆衛生、環境衛生、社会福祉、教育など社会的な側面での開発を図ること、が重要であるとする。

このような基本的な考え方を基礎にして、人口問題の見地から留意すべき重要事項として9項目をあげているが、それらは広い範囲にまたがっており、より具体的な施策は各関係分野の人々によって考究されねばなるまい。ただし、基本的な考え方なり、それに基づく問題点は、これまでの地域開発に関する数多くの論議において見すごされてきた点を指摘したものとして反省、再考すべきところである。経済の高度成長によるひずみが各方面で問題になっているおりから、とくに立ちおくれの著しい社会開発の推進が重要であり、意見書にあるような十分な配慮が切望される。このような意味において、地域開発、新しい国づくりに関係ある人々はもちろん、人口問題に関心をもつ各位のために、以下にその全文を掲げる。

(上口移動部長)

「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項」について意見

(昭38. 8. 17)

第一部 基本的考え方

1. 地域開発の重要性

地域開発は、現下わが国重要課題の一つである。国土総合開発計画、新産業都市建設促進法をはじめ、地域開発に関する多種多様な計画や構想が、国、地方自治体その他の公私の機関によって示され、一部はすでに実施段階に入りつつある。

地域開発の課題として、通常地域格差の是正と人口及び産業の地方分散の二つがあげられる。現在のわが